

ESGの取り組み

Environment(環境)

環境マネジメント

日野地球環境憲章

日野自動車は1993年4月、環境保全に関する基本的な考え方をまとめ、「日野地球環境憲章」として策定しました。これに基づき、具体的な実行計画として、「環境取り組みプラン」を5カ年ごとに策定し、各種活動を推進しています。

2001年2月1日改定

I. 基本方針

1. 地球環境の保全を総合的かつ継続的に進めます

私たちはディーゼル車のトップメーカーとして、よりよい製品を世界各国のさまざまな人々に提供し、豊かな社会づくりに貢献し続けるとともに、その環境影響を認識し、事業活動のあらゆる場面において汚染の予防に配慮しながら継続的改善を進めることで、人と地球の持続的発展のために努力します。

2. 地球環境の保全を具体的かつ確実に進めます

私たちは、環境マネジメントシステムの構築と運用を通じて、私たちに関連する法的及びその他の要求事項を遵守し、環境目的及び目標を定め、評価し、見直す活動を継続していきます。

II. 行動指針

1. 事業活動全般並びにクルマのライフサイクル全てに亘る環境負荷の最小化を図っていきます

トップレベルの環境性能を有する製品を社会に提供し続けると同時に、この生産及び物流過程においても環境負荷を最小化する技術をたゆまず開発します。

また、クルマのライフサイクルにおける全過程を包含する環境マネジメントシステムを構築し、運用します。

2. 関係会社とのパートナーシップをより緊密にして進めます

私たちが事業を営むには、多くの方々の協力が不可欠です。クルマづくりのパートナーと国内外で協力し合い、私たちの環境保全活動を更に大きな輪としていきます。

3. 情報開示・教育・啓発に一層つとめます

私たちの取り組みを一人でも多くの方に、より正確に知っていただくための活動を推進します。また私たち自らも、環境感性を磨き続けます。

4. 企業市民としての、社会的取り組みへの積極的な参画を行います

私たちが社会に対して出来ることは、よりよい製品の提供ばかりではありません。企業市民として、また地域に生きる企業人として、社会的取り組みに積極的に参画します。

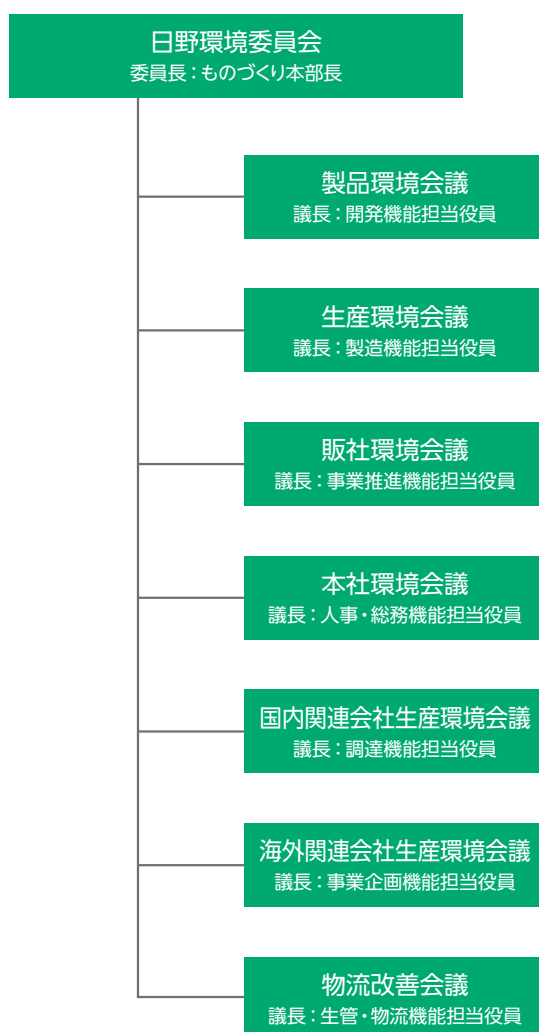
- ▶ 環境マネジメント マテリアルバランス 日野環境チャレンジ2050
CHALLENGE! 1 CHALLENGE! 2 CHALLENGE! 3 CHALLENGE! 4 CHALLENGE! 5 CHALLENGE! 6 主要パフォーマンスデータ

環境保全推進体制

日野自動車は、1993年3月に社長を委員長とする部門横断的組織として「日野環境委員会」を設置し、日野地球環境憲章に基づいて環境保全活動を推進しています。現在は、さらなる監督と執行の強化を図るべく、ものづくり本部長を委員長として取り組んでいます。

日野自動車の環境保全活動の特徴は、製品開発や生産活動などの機能別に環境マネジメントシステムを展開している点であり、日野環境委員会の下部組織に、担当役員を議長とする機能別会議を設置し（製品・生産・販売会社・本社・国内関連会社・海外関連会社・物流の7機能）、具体的な環境保全活動を推進するとともに、長期対策に向けたさらなる体制の強化に取り組んでいきます。

●環境保全推進体制



▶ 環境マネジメント マテリアルバランス 日野環境チャレンジ2050
 CHALLENGE! 1 CHALLENGE! 2 CHALLENGE! 3 CHALLENGE! 4 CHALLENGE! 5 CHALLENGE! 6 主要パフォーマンスデータ

環境マネジメントシステム

日野自動車では、すべての事業機能で環境マネジメントシステム（以下EMS）を構築し、各部の業務と環境保全を結びつけることで、実効性のあるEMSを運用しています。これらのシステムについては定期的に環境監査をおこなっており、システムの有効性を確保しています。

また、日野自動車では、日野グループとして、ISO14001の認証を取得しています。これからも、本業業務とEMSの結びつきを強め、より積極的に環境への取り組みを進めていきます。

● ISO14001 認証取得状況

対象組織	認証取得日
本社・日野工場	2001年 3月24日
羽村工場	1999年 3月10日
新田工場	2000年 3月27日
青梅部品センター	2002年 1月11日
日高配車センター	2002年 1月11日
福島製鋼株式会社 吾妻工場	2003年11月28日
福島製鋼株式会社 相模工場	2005年 9月15日
理研鍛造株式会社	2002年 3月22日
株式会社ソーシン	2003年 3月14日
株式会社武部鉄工所	2001年 4月17日
株式会社トランテックス	2002年 3月 8日
明友機工株式会社	2002年 7月 5日
日野モータース マニファクチャリング タイランド株式会社	2001年 3月 1日
日野パック モータース株式会社	2001年 6月17日
日野モータース マニファクチャリング インドネシア株式会社	2005年 4月 4日
上海日野エンジン有限会社	2008年12月28日
日野モータース ベトナム有限会社	2011年 2月28日
日野モータース マニファクチャリング メキシコ株式会社	2011年 5月 3日
日野モータース カナダ株式会社	2011年12月 1日
日野モータース マニファクチャリング U.S.A.株式会社 アーカンソー工場	2011年 4月13日
日野モータース マニファクチャリング U.S.A.株式会社 ウェストヴァージニア工場	2012年 3月15日
日野モータース フィリピン株式会社	2017年 8月 8日

環境監査

ISO14001に基づいた環境マネジメントシステムを運用するなかで、内部環境監査および審査登録機関による外部審査を実施しています。2017年度の外部審査結果は以下のとおりであり、各事項について今後対応していきます。

● 2017年度の外部審査結果

事業所名	審査形態	緊急不適合	不適合	観察事項
本社・日野工場	サーベイランス	0	0	11
羽村工場	サーベイランス	0	0	10
新田工場	更新審査	0	0	11
青梅・日高	サーベイランス	0	0	7

▶ 環境マネジメント マテリアルバランス 日野環境チャレンジ2050
 CHALLENGE! 1 CHALLENGE! 2 CHALLENGE! 3 CHALLENGE! 4 CHALLENGE! 5 CHALLENGE! 6 主要パフォーマンスデータ

環境リスク管理

日野グループでは、事業活動をおこなう国や地域で求められている環境関連法規を順守するとともに、環境マネジメントシステムの目標に各種環境リスクへの対応を盛り込むことで、継続的な改善と取り組みの向上を図っています。トラック・バスの開発設計から調達・生産・物流・販売まで企業活動全般にわたって、環境リスクは存在しています。

日野では、日野環境委員会のもと、7つの会議で環境関連のリスクや機会について、分析や評価をおこない、各環境会議議長である担当役員とともに議論し、長期や短期の対応策を決め、実施しています。たとえば、法規制に関するリスクや機会であれば最優先で対応しています。また、商品性や生産性の向上の場合は、環境面からの判断も交えた費用対効果で判断し、取り組んでいます。取り組み結果は、関係する環境会議に報告するとともに、必要に応じて上部会議体である日野環境委員会に報告しています。

なお、2017年度は日野グループで1件の敷地外油漏洩事故がありました。これは排水処理施設における浮上油回収装置の故障が原因でした。状況確認後、速やかに再発防止対策を実施し、日野環境委員会に報告しました。

◆環境リスク低減活動の実施

日野グループでは、環境リスク評価マニュアルをグループ内に展開し、環境リスクの洗い出しおよび対策を実施しています。

液物流出事故の未然防止の強化を図るため、2015年度から、液物を取り扱う作業においてもあらゆる場合を想定した環境リスクの洗い出しを開始し、さらなる環境リスクの低減に向け活動を推進しています。

日野グループ会社での取り組みとして、異常排水流出防止用遮断堰の設置、ドラム缶置き場の整理をおこない環境リスク低減を図りました。

今後も環境リスクの洗い出し、改善を継続して実施することで地域の皆さまを含め環境に十分配慮した事業所を目指していきます。



異常排水流出防止用遮断堰



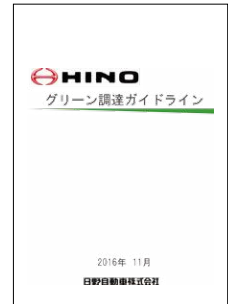
リスク対策をおこなったドラム缶置き場

▶ 環境マネジメント マテリアルバランス 日野環境チャレンジ2050
 CHALLENGE! 1 CHALLENGE! 2 CHALLENGE! 3 CHALLENGE! 4 CHALLENGE! 5 CHALLENGE! 6 主要パフォーマンスデータ

グリーン調達ガイドライン

日野自動車では、事業活動にかかわる環境の取り組みを一層推進するべく、お取引先様に対して環境への取り組みに関するガイドラインを発行し、個別説明会を開いたのち、世界各国のお取引先様に展開しました。その後、環境法令の順守状況や環境パフォーマンス状況など、定期確認しています。

今後はサプライチェーンを意識した取り組みをさらに強化し、ビジネスパートナーと連携した活動の積極推進を図っていきます。



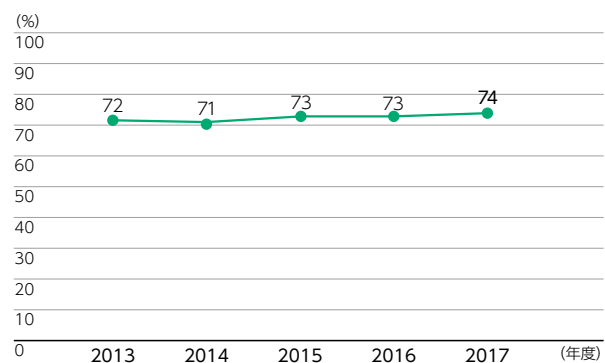
グリーン調達ガイドライン

 「HINOグリーン調達ガイドライン(全ページ)」はこちら

グリーン購入

事務用品、事務機器のグリーン購入をさらに積極的に推進するため、2001年9月に環境省の「グリーン購入法特定調達物品」などを参考に「グリーン購入ガイドライン」と「グリーン購入推進計画」を整備して、継続的にグリーン購入に取り組んでいます。

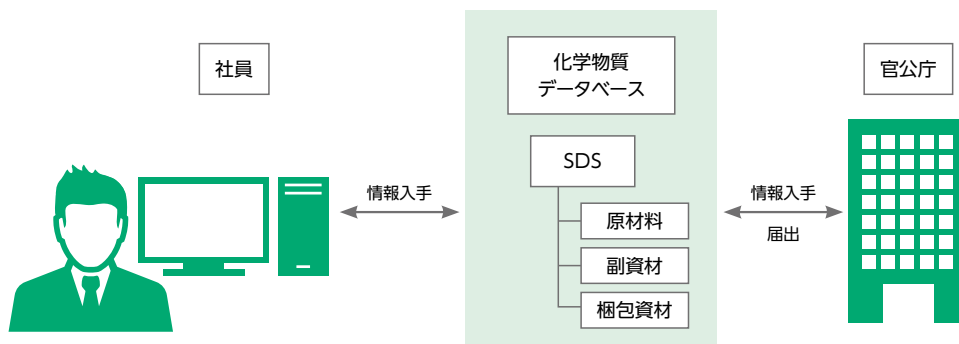
● グリーン商品購入比率



化学物質への取り組み

自社内で使用される塗料や副資材はすべてSDS(安全データシート)を入手し、データベース化しています。それらに含まれる化学物質を把握し、環境面・安全面で必要な対応が取れるよう、社員がパソコン上で閲覧できるように情報管理しています。

また、環境負荷物質規制は世界中に広まりつつあり、製品に使用される原材料や生産設備で使用される副資材、および梱包資材等に対しても化学物質管理を強化し、環境負荷物質を削減する動きを進めています。



▶ 環境マネジメント マテリアルバランス 日野環境チャレンジ2050
 CHALLENGE! 1 CHALLENGE! 2 CHALLENGE! 3 CHALLENGE! 4 CHALLENGE! 5 CHALLENGE! 6 主要パフォーマンスデータ

環境会計

日野自動車では、環境省の環境会計ガイドラインをもとに、環境保全コストと効果を集計しており、費用対効果を定量的に把握することで、効果的な環境投資と継続的な環境負荷の低減に役立てています。

2017年度の環境保全コストは、総額339億円(売上高比1.8%)で前年比99%でした。

一方、環境保全による経済効果は、前年度の設備投資の積極推進等により、17億円と前年比116%となりました。

● 環境保全コスト

(単位:百万円)

環境保全コスト 分類	2016年度		2017年度		主な取り組みの内容
	投資額	費用	投資額	費用	
(1) 事業エリア内コスト	233	662	123	763	
① 公害防止コスト	71	375	109	279	大気汚染、水質汚濁などの公害防止のためのコスト
② 地球環境保全コスト	118	13	5	122	省エネルギー設備などの地球環境保全コスト
③ 資源循環コスト	44	274	9	362	リサイクル、廃棄物の処理などの資源循環コスト
(2) 上・下流コスト	0	74	0	67	環境負荷を減らすための追加コスト
(3) 管理活動コスト	0	401	0	401	EMS維持運用、情報公開
(4) 研究開発コスト	0	32,925	0	32,528	環境負荷抑制のための研究開発費
(5) 社会活動コスト	0	3	0	5	事業所外の自然保護、緑化、美化等の環境改善コスト
(6) 環境損傷対応コスト	0	0	0	0	
合計	233	34,064	123	33,762	

※環境対応とそれ以外の目的のものとの区別が難しい設備投資などについては、環境対応であることが明確に把握できる項目のみを計上しています

● 環境保全効果 (1) 環境保全対策に伴う経済効果

(単位:百万円)

	効果の内容	2016年度	2017年度
収益	リサイクルによる事業収入	1,398	1,635
	その他	0	0
費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の節減	41	49
	省資源またはリサイクル活動による廃棄物処理費の節減	13	3
	その他	0	0
合計		1,452	1,687

※環境保全効果については、確実な根拠に基づくもののみを単年度効果として算定しています

● 環境保全効果 (2) 物量効果

	2016年度	2017年度
CO ₂ 低減(t-CO ₂)	1,041	739
廃棄物低減(t)	448	204

※環境保全効果については、確実な根拠に基づくもののみを単年度効果として算定しています

▶ 環境マネジメント マテリアルバランス 日野環境チャレンジ2050
 CHALLENGE! 1 CHALLENGE! 2 CHALLENGE! 3 CHALLENGE! 4 CHALLENGE! 5 CHALLENGE! 6 主要パフォーマンスデータ

製品・サービスにおけるトータルサポート

トラック・バスには燃費や排出ガス（NOx、PMなど）でさまざまな規制があり、年々強化されてきました。トラック・バス専門メーカーにとってこれらへの対応は、重要な責務です。近年はトラック・バスに求められるパワー、積載量、走行性などの基本性能と同様に、環境性能もお客様のご要望のひとつとなってきており、各社さまざまな知見や最新技術を動員して、新製品の開発をおこなっています。

日野自動車は、業界トップクラスの環境性能を目指して製品開発に取り組むのはもちろんのこと、サービス面を含め製品ライフサイクル全般を通じてさまざまな価値をお客様に提供することにとくに注力してきました。われわれが開発した環境にやさしい製品を、廃棄時までお客様に環境にやさしく使っていただくため、製品自体の環境性能を維持させることを目的とした「トータルサポート」の充実を目指しています。良い製品を提供するのはもちろんのこと、お客様一人ひとりのご要望に応えるサポートを実現するため、今後も企業努力を重ねていきます。

● 「トータルサポート」フロー図

